

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏 男

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 川又 敏 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	45,764	40,312	37,925	99,540	93,339
経常利益又は 経常損失() (百万円)	637	2,170	2,099	2,317	1,570
当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	1,488	2,970	8,268	1,396	1,139
純資産額 (百万円)	43,247	43,176	38,983	46,879	47,532
総資産額 (百万円)	181,135	167,050	74,367	182,988	171,297
1株当たり純資産額 (円)	408.45	407.89	368.42	442.80	449.11
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	14.51	28.06	78.13	13.40	10.76
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	25.8	52.4	25.6	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,465	7,072	6,307	5,067	7,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	271	427	213	738	822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,746	7,363	10,330	2,113	10,237
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	27,075	24,537	19,562	25,253	23,779
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,741 (1,079)	1,637 (1,110)	1,464 (945)	1,708 (1,178)	1,621 (1,095)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	33,375	30,667	30,043	75,511	74,791
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,361	2,469	2,356	1,284	439
当期純利益又は 中間純損失() (百万円)	1,615	2,705	1,533	1,045	849
資本金 (百万円)	18,357	18,357	18,357	18,357	18,357
発行済株式総数 (株)	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085	105,958,085
純資産額 (百万円)	35,049	35,245	38,314	38,491	39,053
総資産額 (百万円)	62,674	62,568	68,881	68,969	69,492
1株当たり純資産額 (円)	331.02	332.97	362.09	363.57	369.01
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	15.75	25.56	14.49	10.03	8.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	55.9	56.3	55.6	55.8	56.2
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,097 (425)	1,133 (468)	1,080 (460)	1,078 (444)	1,100 (479)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

2 【事業の内容】

従来、信販事業でありました(株)学研クレジットについては、保有全株式を当中間連結会計期間中に売却した事に伴い連結子会社でなくなっております。これに伴い信販事業については当中間連結会計期間末をもって撤退いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社でありました、(株)学研クレジットはN I F キャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付けへの応募により、平成17年8月に保有全株式を譲渡しており連結子会社に該当しなくなりました。

同じく連結子会社でありました、(株)学研スクールマネジメントは平成17年9月14日付で清算終了しており、連結子会社に該当しなくなりました。

(株)学研ジー・アイ・シーは中間連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社であり、平成17年9月末債務超過の額は、5,472百万円であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	285 (97)
市販事業	603 (113)
能力開発事業	120 (684)
その他事業	358 (44)
全社(共通)	98 (7)
合計	1,464 (945)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	1,080(460)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰など先行き懸念はあるものの、企業の設備投資の増大や個人消費の回復により、景気は回復基調で推移いたしました。

出版業界におきましては、雑誌は健闘しましたものの書籍は話題作が少なく低調となり、業界総販売額は前年同期を下回る状況で推移いたしました。

このような市場環境の中で、当社グループは新事業領域および強化拡大事業領域への積極的投資を行い、科学エンターテインメント事業における新商品発刊やゴルフ関連事業の立ち上げ、高齢者対象のウエルネス事業の本格的な稼働に取り組みました。

しかしながら、当中間連結会計期間においては、直販事業における減収および学校用教材・教具・備品類の販売事業縮小による構造改善費用の計上、市販事業における返品増加、能力開発事業における関係会社事業整理引当損の計上、信販事業における連結子会社であった(株)学研クレジット株式売却損の計上など厳しい状況で推移いたしました。

なお、当社グループの売上高は、事業形態の特性から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きく、また固定費が下期に比べ相対的に負担増となるため、上半期は営業損失が発生する傾向にあります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は37,925百万円(前年同期比 5.9%)、営業損失1,922百万円(前年同期に比べ6百万円損失増)、経常損失2,099百万円(前年同期に比べ70百万円損失減)、中間純損失8,268百万円(前年同期に比べ5,298百万円損失増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

【直販事業部門】

幼児市場の用品・備品類の購入予算縮小や保育所運営費弾力化による売上不振や、家庭向け学年別学習雑誌「科学」「学習」、月刊家庭学習教材「アクセル1」「マイコーチ」、学習セット教材「ニューマイティー」などは、販売組織の減少により売上高が減少したものの、事業構造の改革による販売経費の削減や教材固定費の削減の結果、営業損益面では改善いたしました。

直販事業の売上は8,996百万円(前年同期比 16.0%)、営業損失は1,565百万円(前年同期に比べ628百万円損失減)となりました。

【市販事業部門】

出版事業の、書籍分野においては児童書の夏休み課題図書選定本「歩きだす夏」や「10分で読めるお話」シリーズ、一般書の「マナーとコツ」シリーズ、テレビ関連企画本「あいのり7」などが好調に推移しました。雑誌分野においては「おはよう赤ちゃん」、本年4月に創刊した「科学のタマゴ」が売上に貢献したほか、芸能関連月刊誌「ポテト」が好調に推移し、「おはよう奥さん」「FYTTE」「TV LIFE」「週刊パーゴルフ」「Get Navi」も堅調に推移いたしました。しかしながら、返本の増加や本年春に創刊したフリーペーパー「パーゴルフnavi」と本年夏に創刊した「あでやか」などへの先行投資、「おはよう赤ちゃん」「科学のタマゴ」等の宣伝費の増加により、利益面では前年同期を下回る結果となりました。また、ホビー・玩具関連分野においては市場の冷え込みとヒット作に恵まれず売上高、利益ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。

市販事業の売上は、15,017百万円(前期比 0.8%)、営業損失は1,121百万円(前年同期に比べ348百万円損失増)となりました。

【信販事業部門】

自己破産者件数の改善傾向や良質債権確保のための与信管理の充実と長期滞納債権の抑制に努めた結果、長期滞納債権は減少いたしました。新規取引加盟店開拓と取引加盟店への営業促進の積極的な取り組みにもかかわらず一部既存加盟店の取扱高減少に歯止めがかからなかった事などにより信販取扱高は前年同期を下回りました。利益面では、営業費用の削減には努めましたが、信販取扱高の減少による減収を補えず前年同期を下回りました。

信販事業の売上は、3,200百万円(前期比 3.6%)、営業利益は696百万円(前期比 22.6%)となりました。

なお、(株)学研クレジットはNIFキャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付けへ当社が応募した事により、平成17年8月に保有全株式を譲渡しており連結子会社でなくなっております。

【能力開発部門】

小中学生が主な対象の「学研教室」は、新学期や夏の特別教室による生徒募集に努め、また、指導者の募集と育成の強化を行った結果、生徒数・教室数ともに伸長し、売上高、利益に大きく貢献いたしました。更に、事業多角化の一環として取り組んでおります「直営教室」や「通信講座」「科学実験教室」も着実に成果を上げております。また、幼児向け教室の「プレイルーム」も会員・指導者の増加により売上高、利益ともに伸長いたしました。一方、高校生対象の「学研模試」は生徒の減少や週休2日制の導入による模試開催機会の減少、他社との競争激化により売上高、利益ともに前年同期を下回り、子会社である(株)学研ジー・アイ・シーの大学入試教材「大学入試現役合格システム」もキャンセル率が高水準であり、厳しい状況で推移しております。また、(株)学研ジー・アイ・シーの事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定いたしました。

能力開発事業の売上は6,637百万円(前年同期比 7.5%)、営業利益は617百万円(前年同期比 + 3.6%)となりました。

【その他事業部門】

その他事業部門では、每期好調を維持してきた「大人の科学」シリーズ、「エンブレイン」シリーズなどは低調に推移しておりますが、ITコンテンツ需要の拡大を背景に電子辞書コンテンツの販売が好調に推移し、通販事業のオンラインショップ「ショップ・学研」が軌道に乗った事により、売上高は堅調に推移いたしました。一方利益につきましては、ウエルネス事業、ゴルフ事業等新規事業への先行投資や、子会社(株)スリー・エー・システムズのシステム開発にかかる先行投資などにより、利益を獲得するまでには至らず、前年同期を下回る結果となりました。

その他事業部門の売上は4,072百万円(前年同期比 + 2.4%)、営業損失は647百万円(前年に比べ193百万円の損失増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19,562百万円と前年同期と比べ4,974百万円減少（20.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、6,307百万円の資金増加となりましたが、前年同期と比べ764百万円減少しております。これは、税金等調整前中間純損失8,056百万円の計上（前年同期と比べ5,767百万円損失増）や仕入債務の支払いによる減少3,805百万円、投資有価証券売却・評価損の増加による1,895百万円、売上債権回収による増加 15,449百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、213百万円の資金減少となりましたが、前年同期と比べ213百万円の改善となりました。これは有形・無形固定資産の取得による支出などの減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、10,330百万円の資金減少（前年同期と比べ2,967百万円の減少）となりました。これは、子会社であった㈱学研クレジットの金融機関からの長期借入金の返済増加や配当金支払い、社債の償還支出などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	4,953	22.3
市販	14,341	1.4
信販		
能力開発	6,106	13.5
その他	2,178	27.0
合計	27,580	4.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	8,996	16.0
市販	15,017	0.8
信販	3,200	3.6
能力開発	6,637	7.5
その他	4,072	2.4
合計	37,925	5.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	3,898	9.7	4,195	11.1

3 【対処すべき課題】

国内景気は回復基調とされているものの、出版業界の動向は依然として先行きが不透明であるなど、当グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況にあると認識しております。このような状況の中で、当社は新たに上半期における収益の創出に取り組むなど安定した経営基盤の構築を目指し、株主に対して、なお一層の還元策を実施できるように全力を尽くす所存であります。

設備投資につきましては、本社屋老朽化や事務所分散の非効率解消などから当社所有地(五反田)に新社屋建設を決定し、平成18年5月着工予定で準備を進めております。また、情報の高度化、競争力の向上等を目的として、当社基幹情報システムの変革を伴った業務改革を断行し、コスト削減・収益基盤の確立を図ってまいります。

連結子会社であります株式会社学研ジー・アイ・シーはキャンセル率が依然と高水準であり、事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定いたしました。これにより、残存役務費用及び教室閉鎖費用等当期以降発生すると見込まれる額を、関係会社事業整理引当金として計上することいたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	105,958,085	105,958,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		105,958		18,357		4,700

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,476	5.17
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号	5,000	4.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,785	4.52
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	3,594	3.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,847	2.69
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,777	2.62
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー サブアカウン アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E145NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,976	1.86
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ 棟)	1,900	1.79
計		45,243	42.70

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は5,476千株であります。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は4,785千株であります。
3 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社より平成17年10月13日付で提出された大量保有報告書により、平成17年9月30日現在で5,741千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎イーストタワー16F
所有内容	株券 5,741,000株
株券等保有割合	5.42%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式144,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,030,000	105,030	同上
単元未満株式	普通株式 784,085		同上
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		105,030	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式514株が含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	144,000		144,000	0.14
計		144,000		144,000	0.14

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	325	319	318	317	299	259
最低(円)	288	271	289	281	236	231

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 情報システム部、ゴルフ事業部担当	取締役 情報システム部、ゴルフ事業準備室担当	小林宏夫	平成17年10月16日
取締役 情報システム部担当	取締役 情報システム部、ゴルフ事業部担当		平成17年11月21日
取締役 情報システム部、デジタルコンテンツ事業部、デジタル事業推進室担当	取締役 情報システム部担当		平成17年12月16日
取締役 デジタルコンテンツ事業部、総務部、編集総務部、業務監査室、環境・安全推進室、デジタル事業推進室担当	取締役 デジタルコンテンツ事業部、総務部、編集総務部、業務監査室、環境・安全推進室担当	岡本利之	平成17年10月16日
取締役 デジタルコンテンツ事業部、総務部、業務監査室、環境・安全推進室、デジタル事業推進室担当	取締役 デジタルコンテンツ事業部、総務部、編集総務部、業務監査室、環境・安全推進室、デジタル事業推進室担当		平成17年11月1日
取締役 総務部、業務監査室、環境・安全推進室、ネット事業室担当	取締役 デジタルコンテンツ事業部、総務部、業務監査室、環境・安全推進室、デジタル事業推進室担当		平成17年12月16日
取締役 教養・実用編集部、科学ソフト開発部、科学事業開発室、学研科学創造研究所、児童書編集部担当	取締役 教養・実用編集部、科学ソフト開発部、科学事業開発室、学研科学創造研究所担当	太田雅男	平成17年11月1日
取締役 雑誌第二編集部、幼児ソフト企画開発部、国際事業部、学研教育総合研究所、編集総務部担当、兼マイモンテ事業推進室長	取締役 雑誌第二編集部、幼児ソフト企画開発部、児童書編集部、国際事業部、学研教育総合研究所担当、兼マイモンテ事業推進室長	荒木勝彦	平成17年11月1日
常務取締役 教科図書事業部、小中教材開発部、辞典編集部、製作資材部、ゴルフ事業部担当	常務取締役 教科図書事業部、小中教材開発部、辞典編集部、製作資材部担当	富樫文夫	平成17年11月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	24,838		19,562		23,783	
受取手形及び 売掛金		16,401		17,009		27,046	
割賦売掛金	2	88,777				85,134	
たな卸資産		16,480		15,877		15,336	
繰延税金資産		778		77		718	
その他		1,358		552		784	
貸倒引当金		2,726		173		2,636	
流動資産合計		145,908	87.3	52,905	71.1	150,167	87.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
建物及び構築物		1,139		983		1,039	
土地		8,849		8,504		8,529	
その他		497		351		478	
有形固定資産合計		10,486		9,839		10,048	
(2)無形固定資産		531		337		523	
(3)投資その他の資産							
投資有価証券		5,728		8,167		6,289	
長期貸付金		40		178		34	
差入保証金		1,956		1,702		1,946	
繰延税金資産		485		146		443	
その他		3,114		1,713		2,848	
貸倒引当金		1,202		635		1,017	
投資その他の資産 合計		10,124		11,273		10,544	
固定資産合計		21,142	12.7	21,450	28.9	21,116	12.3
繰延資産							
社債発行費				10		14	
繰延資産合計				10	0.0	14	0.0
資産合計		167,050	100.0	74,367	100.0	171,297	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		11,794		10,293		15,301	
短期借入金	2	34,192		1,235		38,218	
未払法人税等		575		186		492	
賞与引当金		1,148		999		1,072	
返品調整引当金		1,137		896		2,223	
割賦販売 未実現利益		11,991				11,056	
関係会社事業 整理引当金		39				3	
構造改善費用 引当金				156			
ポイント引当金				1		0	
その他		3,880		3,824		3,357	
流動負債合計		64,761	38.8	17,593	23.6	71,725	41.9
固定負債							
社債	2	5,000		1,000		6,000	
長期借入金	2	33,357				25,248	
退職給付 引当金		8,298		7,691		8,148	
役員退職 慰労引当金		145		117		162	
関係会社事業 整理引当金				2,791			
預り保証金		6,455		4,357		6,170	
繰延税金負債		701		1,644		878	
その他		842				735	
固定負債合計		54,801	32.8	17,602	23.7	47,343	27.6
負債合計		119,562	71.6	35,195	47.3	119,068	69.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,310	2.6	187	0.3	4,696	2.8
(資本の部)							
資本金		18,357	11.0	18,357	24.7	18,357	10.7
資本剰余金		17,499	10.5	17,499	23.5	17,499	10.2
利益剰余金		6,389	3.8	833	1.1	10,498	6.1
その他有価証券 評価差額金		1,032	0.6	2,397	3.2	1,294	0.8
為替換算調整勘定		86	0.1	78	0.1	98	0.1
自己株式		14	0.0	25	0.0	19	0.0
資本合計		43,176	25.8	38,983	52.4	47,532	27.7
負債、 少数株主持分及び 資本合計		167,050	100.0	74,367	100.0	171,297	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			40,312 100.0		37,925 100.0		93,339 100.0
売上原価			26,049 64.6		24,162 63.7		56,536 60.6
売上総利益			14,262 35.4		13,762 36.3		36,802 39.4
割賦販売 未実現利益戻入			12,909		11,056		12,993
割賦販売 未実現利益繰入			11,907		10,346		11,056
返品調整引当金 繰入(戻入)			976		1,327		109
差引売上総利益			16,241 40.3		15,800 41.6		38,629 41.4
販売費及び 一般管理費	1		18,157 45.1		17,722 46.7		36,680 39.3
営業利益又は 営業損失()			1,916 4.8		1,922 5.1		1,948 2.1
営業外収益							
受取利息		3		3		6	
受取配当金		52		58		59	
雑収入		64	119 0.3	72	134 0.4	152	218 0.2
営業外費用							
支払利息		24		10		43	
売上割引		233		212		371	
為替差損		4					
雑損失		111	373 0.9	88	310 0.8	182	597 0.6
経常利益又は 経常損失()			2,170 5.4		2,099 5.5		1,570 1.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益								
固定資産売却益	2	0		3		882		
投資有価証券 売却益				38		55		
傷害保険 満期返戻金		7						
その他		1	8	42	0.1	160	1,098	1.2
特別損失								
固定資産 売却除却損	3	22		13		80		
電話加入権評価損				175				
投資有価証券 評価損				10		3		
投資有価証券 売却損		0				0		
関係会社株式 売却損				1,923				
関係会社事業 整理引当損	5	13		2,791				
関係会社整理損		79		46		67		
会員権評価損		0				5		
ヘッジ会計終了損				520				
構造改善費用	6			403				
減損損失	7			112				
その他		11	127	1	5,999	48	204	0.2
税金等調整前 中間純損失() 又は 税金等調整前 当期純利益			2,288		8,056		2,464	2.7
法人税、住民税 及び事業税		478		97		865		
法人税等調整額		26	504	105	202	123	989	1.1
少数株主利益			176		9		335	0.4
中間純損失() 又は当期純利益			2,970		8,268		1,139	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		17,499	17,499	17,499
資本剰余金中間期末(期末) 残高		17,499	17,499	17,499
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,684	10,498	9,684
利益剰余金増加高				
当期純利益				1,139
利益剰余金減少高				
中間純損失		2,970	8,268	
配当金		317	317	317
取締役賞与		7	7	7
合併売却等による減少高		3,295	1,071	325
利益剰余金中間期末(期末) 残高		6,389	833	10,498

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 ()又は当期純利益		2,288	8,056	2,464
減価償却費		260	171	550
減損損失			112	
連結調整勘定償却額		2		
各種引当金減少額		848	1,684	94
関係会社事業整理引当金 増加額(又は減少額)		12	2,788	16
構造改善費用引当金増加額			156	
受取利息及び受取配当金		55	62	66
支払利息		24	10	43
投資有価証券売却・ 評価損(益)		0	1,895	52
有形・無形固定資産 除売却損(益)		22	11	811
電話加入権評価損			175	
会員権評価損		0		5
売上債権の減少額		15,450	15,449	8,447
たな卸資産の減少額 (又は増加額)		604	543	538
その他の資産の増加額		579	830	0
仕入債務の増加額 (又は減少額)		3,016	3,805	490
未払消費税等の減少額		276	32	247
その他の負債の増加額 (又は減少額)		546	687	2,310
役員賞与の支払額		12	12	12
社債発行費の償却			3	7
その他		83	301	129
小計		7,624	6,736	9,064
利息及び配当金の受取額		55	62	66
利息の支払額		25	11	43
法人税等の支払額		581	480	1,136
営業活動による キャッシュ・フロー		7,072	6,307	7,950
		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		0		

定期預金の払戻収入		7	3	304
有形・無形固定資産の 取得による支出		507	237	845
有形・無形固定資産の 売却による収入		47	30	1,347
投資有価証券の 取得による支出		129	502	198
投資有価証券の 売却による収入		91	49	161
関係会社株式の 売却による収入			664	
貸付金の減少額 (又は増加額)		3	145	3
その他投資の取得 による支出		315	103	619
その他投資の回収 による収入		376	27	668
投資活動による キャッシュ・フロー		427	213	822
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		331	28,611	1,305
長期借入による収入		1,200	1,000	1,800
長期借入金の返済 による支出		7,833	34,542	11,542
少数株主による 株式払込収入				235
社債の償還支出			5,000	
社債の発行による収入				978
自己株式の取得による支出		5	6	9
親会社による配当金の 支払額		317	317	317
少数株主への配当金の 支払額		75	75	75
財務活動による キャッシュ・フロー		7,363	10,330	10,237
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	19	8
現金及び現金同等物の減少額		716	4,217	1,473
現金及び現金同等物の 期首残高		25,253	23,779	25,253
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		24,537	19,562	23,779

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)学研トイホビー (株)スリー・エー・システムズ なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)ピクトリア・ファンシー販売は清算したため連結の範囲から除いております。同じく連結子会社でありました(株)立風書房は、平成16年 7月 1日付で当社と合併しております。また、連結子会社であります(株)学研事務機販売は、平成16年 8月31日付で解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(株)ブルーブックスコーポレーション他 2社)の全体の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の中間決算日は 6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにおいては同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)スリー・エー・システムズ (株)学研トイホビー (株)学研メディコン なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)学研スクールマネジメントは平成17年9月14日付で清算したため連結の範囲から除いております。同じく連結子会社でありました、(株)学研クレジットはN I FキャピタルパートナーズB(株)が実施した公開買付への応募により、平成17年8月に全株式を譲渡しており連結子会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(株)学研こどもの森他 2社)の全体の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 (株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ロジスティクス (株)スリー・エー・システムズ (株)学研トイホビー なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)立風書房は当社と合併、(株)学研事務機販売及び(株)ピクトリア・ファンシー販売は清算したため、連結の範囲から除いております。 (株)学研スクールマネジメントは、平成17年5月26日開催の同社の定時株主総会において、解散を決議いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エーエムエス (株)学研ネットワークサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(株)学研こどもの森他 3社)の全体の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結会社合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成においては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>関係会社事業整理引当金 連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>構造改善費用引当金 学校教具・備品類の販売事業の事務所の閉鎖、在庫処分等今後発生すると見込まれる損失に備えて所要見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、今後使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>関係会社事業整理引当金 連結子会社の英会話教室事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。</p> <p>ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌連結会計年度以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社と連結子会社 1 社は 役員の退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく 中間期末要支給額を計上し ています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負 債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及 び負債は、中間決算日の直物 為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均 相場により円貨に換算し、換 算差額は資本の部における為 替換算調整勘定に含めていま す。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方 法 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用し ています。ただし、為替予 約等が付されている外貨建 金銭債権債務等については 振当処理を、金利スワップ について特例処理の要件を 満たしている場合は特例処 理を採用することとしていま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引、金利ス ワップ取引及び金利オペ ション取引(またはこれら の組み合わせによる取引) b ヘッジ対象 為替・金利等の市場価 格の変動により時価また は将来キャッシュ・フロ ーが変動するリスクのあ る外貨建金銭債権債務 等、外貨による予定取引 または借入金 ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内 部規定により、通貨関連で は外貨建金銭債権債務等 に係る将来の為替変動リス クを回避する目的で、また金 利関連では借入金の将来の 金利変動リスクを一定の範 囲で回避する目的で行って います。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社と連結子会社 1 社は、 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として 処理しています。なお、在外子 会社等の資産及び負債は、決算 日の直物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換算し、換 算差額は資本の部における為 替換算調整勘定に含めていま す。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 割賦売上については、在庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっています。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が112百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において独立掲記していましたが「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は4百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,845百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 割賦売掛金 61,385百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 17,089百万円 長期借入金 32,957百万円 社債 5,000百万円 計 55,046百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,455百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,940百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 3百万円 割賦売掛金 56,969百万円 計 56,972百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 22,409百万円 長期借入金 23,748百万円 社債 5,000百万円 計 51,157百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 2,073百万円</p> <p>運賃 1,403百万円</p> <p>広告宣伝費 1,927百万円</p> <p>委託作業費 1,403百万円</p> <p>賃借料 1,314百万円</p> <p>従業員給料手当 3,116百万円</p> <p>従業員賞与 196百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 735百万円</p> <p>退職給付費用 494百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 466百万円</p> <p>減価償却費 104百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、その他(車輛運搬具)の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>その他 18百万円</p> <p>計 22百万円</p> <p>4 当社の売上高は、事業形態から下半期の売上高が上半期に比べ著しく大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>5 関係会社事業整理引当損 連結子会社の英会話教室事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 2,179百万円</p> <p>運賃 1,481百万円</p> <p>広告宣伝費 2,068百万円</p> <p>委託作業費 1,542百万円</p> <p>賃借料 1,259百万円</p> <p>従業員給料手当 2937百万円</p> <p>従業員賞与 768百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 192百万円</p> <p>退職給付費用 394百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14百万円</p> <p>減価償却費 94百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>その他 13百万円</p> <p>4 同左</p> <p>5 関係会社事業整理引当損 連結子会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>6 構造改善費用 学校教具・備品類の販売事業の事務所の閉鎖、在庫処分等今後発生すると見込まれる損失に備えて所要見込額を計上しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売促進費 4,487百万円</p> <p>運賃 2,931百万円</p> <p>広告宣伝費 4,070百万円</p> <p>委託作業費 2,925百万円</p> <p>賃借料 2,671百万円</p> <p>従業員給料手当 6,015百万円</p> <p>従業員賞与 1,147百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 686百万円</p> <p>退職給付費用 857百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 402百万円</p> <p>減価償却費 205百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、旧支社社屋及び土地等の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7百万円</p> <p>その他 73百万円</p> <p>計 80百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>7 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 387 900 551"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室役務付商品の販売</td> <td>建物、工具器具備品及び無形固定資産</td> <td>東京都品川区等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に分類しています。</p> <p>㈱学研ジー・アイ・シーの、事業の抜本的再構築を計るにあたり、教室役務付商品の販売停止を決定しました。これにより、残存役務費用及び教室閉鎖費用等今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="512 969 900 1133"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しておりません。</p>	用途	種類	場所	教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等	種類	金額	建物	36百万円	工具器具備品	7百万円	無形固定資産	68百万円	合計	112百万円	
用途	種類	場所																
教室役務付商品の販売	建物、工具器具備品及び無形固定資産	東京都品川区等																
種類	金額																	
建物	36百万円																	
工具器具備品	7百万円																	
無形固定資産	68百万円																	
合計	112百万円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 24,838百万円	現金及び預金 19,562百万円	現金及び預金 23,783百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 301百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 3百万円
現金及び現金同等物 24,537百万円	現金及び現金同等物 19,562百万円	現金及び現金同等物 23,779百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,826</td> <td>1,501</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,058</td> <td>642</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,884</td> <td>2,143</td> <td>740</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>859百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,826	1,501	324	その他	1,058	642	416	合計	2,884	2,143	740	1年以内	397百万円	1年超	462百万円	合計	859百万円	支払リース料	235百万円	減価償却費相当額	192百万円	支払利息相当額	22百万円	1年以内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,835</td> <td>1,655</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>900</td> <td>508</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,735</td> <td>2,163</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,835	1,655	180	その他	900	508	392	合計	2,735	2,163	572	1年以内	383百万円	1年超	261百万円	合計	645百万円	支払リース料	222百万円	減価償却費相当額	182百万円	支払利息相当額	16百万円	1年以内	2百万円	1年超	百万円	合計	2百万円	<p>1 借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,838</td> <td>1,577</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,043</td> <td>612</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,881</td> <td>2,190</td> <td>691</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>803百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,838	1,577	260	その他	1,043	612	430	合計	2,881	2,190	691	1年以内	403百万円	1年超	399百万円	合計	803百万円	支払リース料	480百万円	減価償却費相当額	399百万円	支払利息相当額	43百万円	1年以内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,826	1,501	324																																																																																																					
その他	1,058	642	416																																																																																																					
合計	2,884	2,143	740																																																																																																					
1年以内	397百万円																																																																																																							
1年超	462百万円																																																																																																							
合計	859百万円																																																																																																							
支払リース料	235百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	192百万円																																																																																																							
支払利息相当額	22百万円																																																																																																							
1年以内	3百万円																																																																																																							
1年超	3百万円																																																																																																							
合計	6百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,835	1,655	180																																																																																																					
その他	900	508	392																																																																																																					
合計	2,735	2,163	572																																																																																																					
1年以内	383百万円																																																																																																							
1年超	261百万円																																																																																																							
合計	645百万円																																																																																																							
支払リース料	222百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	182百万円																																																																																																							
支払利息相当額	16百万円																																																																																																							
1年以内	2百万円																																																																																																							
1年超	百万円																																																																																																							
合計	2百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1,838	1,577	260																																																																																																					
その他	1,043	612	430																																																																																																					
合計	2,881	2,190	691																																																																																																					
1年以内	403百万円																																																																																																							
1年超	399百万円																																																																																																							
合計	803百万円																																																																																																							
支払リース料	480百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	399百万円																																																																																																							
支払利息相当額	43百万円																																																																																																							
1年以内	3百万円																																																																																																							
1年超	1百万円																																																																																																							
合計	4百万円																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>243</td> <td>221</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243</td> <td>221</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	243	221	21	合計	243	221	21	1年以内	6百万円	1年超	13百万円	合計	20百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	4百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	4百万円	減価償却費	1百万円	<p>2 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>199</td> <td>183</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> <td>183</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) その他	199	183	15	合計	199	183	15	1年以内	3百万円	1年超	12百万円	合計	16百万円	受取リース料	14百万円	減価償却費	7百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																															
(有形固定資産) その他	243	221	21																																															
合計	243	221	21																																															
1年以内	6百万円																																																	
1年超	13百万円																																																	
合計	20百万円																																																	
受取リース料	8百万円																																																	
減価償却費	4百万円																																																	
受取リース料	4百万円																																																	
減価償却費	1百万円																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
(有形固定資産) その他	199	183	15																																															
合計	199	183	15																																															
1年以内	3百万円																																																	
1年超	12百万円																																																	
合計	16百万円																																																	
受取リース料	14百万円																																																	
減価償却費	7百万円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,667	4,415	1,747
債券	50	52	2
その他	59	57	2
計	2,776	4,525	1,748

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	990
関係会社株式	212

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,643	6,672	4,029
債券	50	51	1
その他	558	569	10
計	3,251	7,293	4,041

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	484
関係会社株式	278
その他	110

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,653	4,843	2,190
債券	50	52	2
その他	59	60	1
計	2,762	4,956	2,194

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	990
関係会社株式	278
その他	63

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	43	43
合計	1,000	43	43

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
3 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、中間連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。
4 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400 (1)	400 (1)	0	0
	合計	400	400	0	0

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。
2 ()内のオプション料残高は中間連結貸借対照表計上額です。
3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

当中間連結会計期間末におけるスワップ取引はありません。

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ 買建	400 (0)	400 (0)	0	0
	合計	400	400	0	0

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。
2 ()内のオプション料残高は中間連結貸借対照表計上額です。
3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
スワップ取引	1,000	34	34
合計	1,000	34	34

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
3 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。
4 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ	400	400	0	0
	買建	(0)	(0)		
	合計	400	400	0	0

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっています。
2 ()内のオプション料残高は連結貸借対照表計上額です。
3 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,705	15,135	3,320	7,173	3,977	40,312		40,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	120	80	17	2,477	2,765	(2,765)	
計	10,774	15,255	3,401	7,190	6,454	43,077	(2,765)	40,312
営業費用	12,967	16,029	2,501	6,594	6,908	45,002	(2,774)	42,228
営業利益又は 営業損失()	2,193	773	899	596	454	1,925	9	1,916

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、
視聴覚機器・教材等の代理店販売(2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、集金代行業務受託等

(4) 能力開発事業...学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(5) その他事業.....大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,996	15,017	3,200	6,637	4,072	37,925		37,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	136	93	9	2,306	2,572	(2,572)	
計	9,023	15,154	3,294	6,647	6,379	40,497	(2,572)	37,925
営業費用	10,588	16,275	2,597	6,029	7,026	42,517	(2,669)	39,848
営業利益又は 営業損失()	1,565	1,121	696	617	647	2,019	97	1,922

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティ他)、保育用品、
視聴覚機器・教材等の代理店販売(2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、集金代行業務受託等

(4) 能力開発事業...学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(5) その他事業.....大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,944	38,322	6,400	13,859	8,811	93,339		93,339
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	291	217	41	4,946	5,598	(5,598)	
計	26,046	38,614	6,618	13,900	13,758	98,937	(5,598)	93,339
営業費用	27,556	37,205	4,840	12,904	14,536	97,042	(5,652)	91,390
営業利益又は 営業損失()	1,510	1,409	1,777	996	777	1,895	53	1,948

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ニューマイティー他)、保育用品、
視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、TVLIFE他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、
トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店・量販店向販売

(3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、集金代行業務受託等

(4) 能力開発事業...学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(5) その他事業.....大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 407円89銭	1株当たり純資産額 368円42銭	1株当たり純資産額 449円11銭
1株当たり中間純損失 28円06銭	1株当たり中間純損失 78円13銭	1株当たり当期純利益 10円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純損失()又は当期純利益(百万円)	2,970	8,268	1,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純損失()又は 当期純利益(百万円)	2,970	8,268	1,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,862	105,824	105,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	11,831		17,147		8,825	
受取手形		1,413		1,410		1,337	
売掛金		14,483		14,053		25,509	
たな卸資産		14,765		14,015		13,769	
その他		490		352		142	
貸倒引当金		108		111		187	
流動資産合計			42,876 68.5		46,868 68.0		49,395 71.1
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		1,006		944		950	
土地		8,849		8,504		8,529	
その他		359		296		354	
有形固定資産計		10,215		9,744		9,834	
無形固定資産		327		322		352	
投資その他の資産							
投資有価証券		4,952		7,888		5,434	
長期貸付金		9,258		3,500		8,116	
その他		5,070		4,058		4,993	
貸倒引当金		10,131		3,501		8,634	
投資その他の資産計		9,148		11,945		9,909	
固定資産合計			19,691 31.5		22,013 32.0		20,096 28.9
資産合計			62,568 100.0		68,881 100.0		69,492 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		5,958		5,544		7,249	
買掛金		3,154		3,044		4,604	
未払法人税等		99		108		201	
賞与引当金		886		886		828	
返品調整引当金		795		886		1,875	
関係会社 事業整理引当金		102				3	
構造改善費用 引当金				156			
ポイント引当金				1		0	
その他	4	3,291		3,647		2,760	
流動負債合計			14,288 22.9		14,277 20.7		17,523 25.2
固定負債							
退職給付引当金		7,503		7,389		7,438	
役員退職慰勞 引当金		111		117		126	
関係会社 事業整理引当金				2,791			
預り保証金		4,717		4,346		4,471	
その他		701		1,644		878	
固定負債合計			13,034 20.8		16,289 23.7		12,914 18.6
負債合計			27,322 43.7		30,567 44.4		30,438 43.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		18,357	29.3	18,357	26.6	18,357	26.4
資本剰余金							
資本準備金		4,700		4,700		4,700	
その他資本剰余金		12,799		12,799		12,799	
資本剰余金合計			17,499 28.0		17,499 25.4		17,499 25.2
利益剰余金							
利益準備金		26		26		26	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失()		1,645		58		1,909	
利益剰余金合計			1,619 2.6		85 0.1		1,936 2.8
その他有価証券 評価差額金		1,022	1.6	2,397	3.5	1,280	1.8
自己株式		14	0.0	25	0.0	19	0.0
資本合計			35,245 56.3		38,314 55.6		39,053 56.2
負債・資本合計			62,568 100.0		68,881 100.0		69,492 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		30,667	100.0	30,043	100.0	74,791	100.0
売上原価		21,815	71.1	20,822	69.3	48,509	64.9
売上総利益		8,851	28.9	9,221	30.7	26,281	35.1
返品調整引当金 繰入(戻入)		1,046		988		34	
差引売上総利益		9,898	32.3	10,210	34.0	26,247	35.1
販売費及び 一般管理費		12,494	40.7	12,575	41.9	25,843	34.6
営業利益又は 営業損失()		2,596	8.4	2,365	7.9	404	0.5
営業外収益	1	428	1.4	261	0.9	508	0.7
営業外費用	2	301	1.0	252	0.8	473	0.6
経常利益又は 経常損失()		2,469	8.0	2,356	7.8	439	0.6
特別利益	3	8	0.0	5,080	16.9	1,063	1.4
特別損失	4	206	0.7	4,219	14.1	576	0.8
税引前中間 純損失() 又は税引前 当期純利益		2,667	8.7	1,495	5.0	925	1.2
法人税、住民税 及び事業税		38	0.1	38	0.1	76	0.1
中間純損失() 又は当期純利益		2,705	8.8	1,533	5.1	849	1.1
前期繰越利益		900		1,591		900	
合併による 未処分利益受入額		159				159	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失()		1,645		58		1,909	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 中間期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>a 商品・製品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しています。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>関係会社事業整理引当金 関係会社の教室役務付大学入試教材販売事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しております。</p> <p>構造改善費用引当金 学校教具・備品類の販売事業の事務所の閉鎖、在庫処分等今後発生すると見込まれる損失に備えて所要見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、今後使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>関係会社事業整理引当金 関係会社の英会話教室事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて、所要見込額を計上しています。</p> <p>ポイント引当金 学研ネットショップポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引) ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,597百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,700百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,933百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対して債務保証を行っています。</p> <p>(株)学研トイホビー 1,774百万円</p> <p>(株)学研ロジスティクス 111百万円</p> <p>(株)スリー・エー・システムズ 30百万円</p> <hr/> <p>合計 1,915百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対して債務保証を行っています。</p> <p>(株)学研トイホビー 2,054百万円</p> <p>(株)学研ロジスティクス 155百万円</p> <p>(株)スリー・エー・システムズ 30百万円</p> <hr/> <p>合計 2,239百万円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 3百万円</p> <p>上記担保資産が供されている債務及び債務保証</p> <p>営業保証 3百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に対して債務保証を行っています。</p> <p>(株)学研トイホビー 1,946百万円</p> <p>(株)学研ロジスティクス 80百万円</p> <p>(株)スリー・エー・システムズ 30百万円</p> <hr/> <p>合計 2,056百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しています。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 379百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 209百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14百万円 受取配当金 386百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 売上割引 219百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円 売上割引 198百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3百万円 売上割引 337百万円
3 特別利益のうち主要なもの 傷害保険 満期返戻金 7百万円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 売却益 5,047百万円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 売却益 882百万円
4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金 特別繰入額 116百万円 関係会社事業 整理引当損 76百万円 固定資産 売却除却損 12百万円	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 評価損 479百万円 関係会社事業 整理引当損 2,791百万円 構造改善費用 405百万円 なお、関係会社事業整理引当 損は、連結子会社の教室役務付 大学入試教材販売事業等の整理 に向けて、今後発生すると見込 まれる損失に備えて、所要見込 額を計上しております。 また、構造改善費用は、学校 教具・備品類の販売事業の事務 所の閉鎖、在庫処分等今後発生 すると見込まれる損失に備えて 所要見込額を計上しておりま す。	4 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金 特別繰入額 438百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 141百万円 無形固定資産 44百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 112百万円 無形固定資産 26百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 307百万円 無形固定資産 91百万円
6 当社の売上高は、事業形態か ら下半期の売上高が上半期に 比べ著しく大きいため、上半 期と下半期の業績に季節的変 動があります。	6 同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>779</td> <td>448</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>801</td> <td>462</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	22	14	7	その他	779	448	330	合計	801	462	338	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>702</td> <td>421</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720</td> <td>434</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	17	12	4	その他	702	421	281	合計	720	434	285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>699</td> <td>388</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716</td> <td>399</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	17	11	6	その他	699	388	310	合計	716	399	317
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	22	14	7																																															
その他	779	448	330																																															
合計	801	462	338																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	17	12	4																																															
その他	702	421	281																																															
合計	720	434	285																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	17	11	6																																															
その他	699	388	310																																															
合計	716	399	317																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	1年以内	148百万円	1年超	200百万円	合計	348百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	83百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	137百万円	1年超	157百万円	合計	295百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	151百万円	1年超	191百万円	合計	342百万円	支払リース料	186百万円	減価償却費相当額	177百万円	支払利息相当額	11百万円												
1年以内	148百万円																																																	
1年超	200百万円																																																	
合計	348百万円																																																	
支払リース料	90百万円																																																	
減価償却費相当額	83百万円																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																	
1年以内	137百万円																																																	
1年超	157百万円																																																	
合計	295百万円																																																	
支払リース料	83百万円																																																	
減価償却費相当額	77百万円																																																	
支払利息相当額	5百万円																																																	
1年以内	151百万円																																																	
1年超	191百万円																																																	
合計	342百万円																																																	
支払リース料	186百万円																																																	
減価償却費相当額	177百万円																																																	
支払利息相当額	11百万円																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	2百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円																														
1年以内	3百万円																																																	
1年超	3百万円																																																	
合計	6百万円																																																	
1年以内	2百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
合計	2百万円																																																	
1年以内	3百万円																																																	
1年超	1百万円																																																	
合計	4百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	491	4,539	4,047

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	491	5,523	5,031

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 332円97銭	1 株当たり純資産額 362円09銭	1 株当たり純資産額 369円01銭
1 株当たり中間純損失 25円56銭	1 株当たり中間純損失 14円49銭	1 株当たり当期純利益 8円03銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間純損失()又は当期純利益(百万円)	2,705	1,533	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純損失()又は当期純利益(百万円)	2,705	1,533	849
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,862	105,824	105,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第59期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号及び第19号(提出会
社及び連結会社の財政状態及び経営成
績に著しい影響を与える事象)の規定に
基づくもの | 平成17年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(提出会社の特定子
会社の異動)の規定に基づくもの | 平成17年8月16日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 下 隆 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 和 臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学習研究社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社学習研究社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 下 隆 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 和 臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学習研究社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社学習研究社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学習研究社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。